

【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

- 令和元年度の新規貸付額は 537 億円となり、3 年ぶりの減少
- 令和元年度末の貸付残高は 7,812 億円となり、17 年連続の減少

京都財務事務所では、地方公共団体が、学校や病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連施設の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金(国債発行による調達資金が原資)の貸付けを行っています。

1. 令和元年度新規貸付額

- (1) 令和元年度の新規貸付額は 537 億円となり、前年度に比べ 9 億円減少(▲1.6%)しています。貸付額の減少は 3 年ぶりとなりました。
- (2) 減少の主要因は、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が 32 億円(▲15.8%)減少したほか、地方交付税の財源不足を補てんする「臨時財政対策債」が 25 億円(▲21.6%)減少したことによるものです。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の 31.7%、「国土保全災害復旧」が同 25.0%を占めています。

2. 令和元年度末貸付残高

- (1) 令和元年度末の貸付残高は 7,812 億円となり、前年度に比べ 169 億円減少(▲2.1%)しています。17 年連続の減少となりました。
- (2) 減少の要因は、令和元年度中の回収額(706 億円)が新規貸付額(537 億円)を上回ったことによるものです。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の 50.2%、「臨時財政対策債」が同 19.4%を占めています。

※ 財政融資資金の詳細な貸付状況については、別添資料をご覧ください。

【お問合せ先】

近畿財務局 京都財務事務所 財務課

TEL:(075)752-1418 (直通)

別 添

資 料

1. 令和元年度財政融資資金（新規貸付額）

（1）貸付額

（2）用途別貸付額

2. 令和元年度末財政融資資金（貸付残高）

（1）貸付残高

（2）用途別貸付残高

（参考）管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金
貸付実績額及び貸付残高

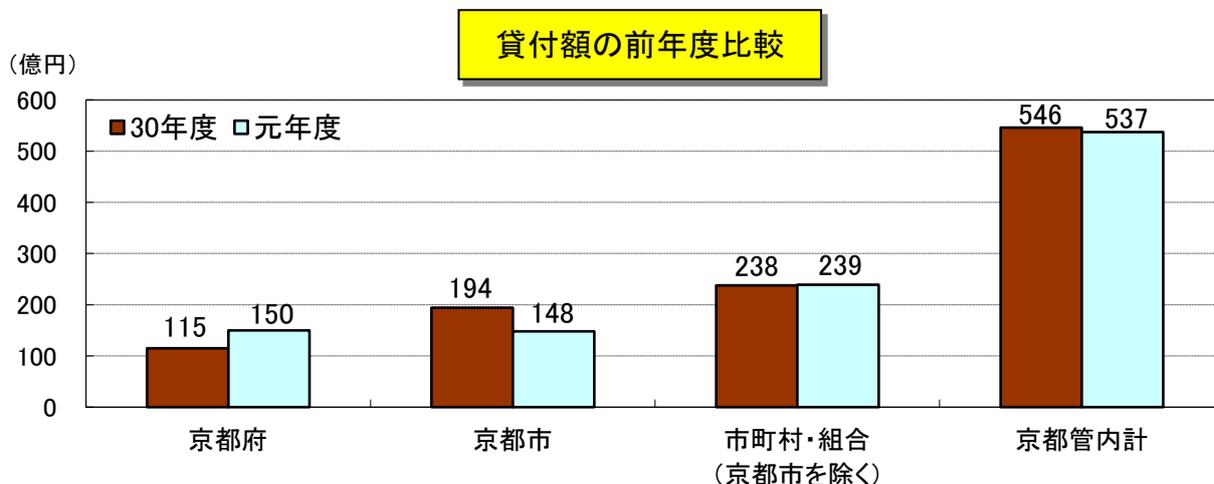
令和2年8月4日

近畿財務局京都財務事務所財務課

1. 令和元年度財政融資資金(新規貸付額)

(1) 貸付額

京都管内の地方公共団体に対する令和元年度の財政融資資金の貸付額は537億円となり、前年度に比べ9億円減少(▲1.6%)しています。貸付額の減少は3年ぶりとなりました。

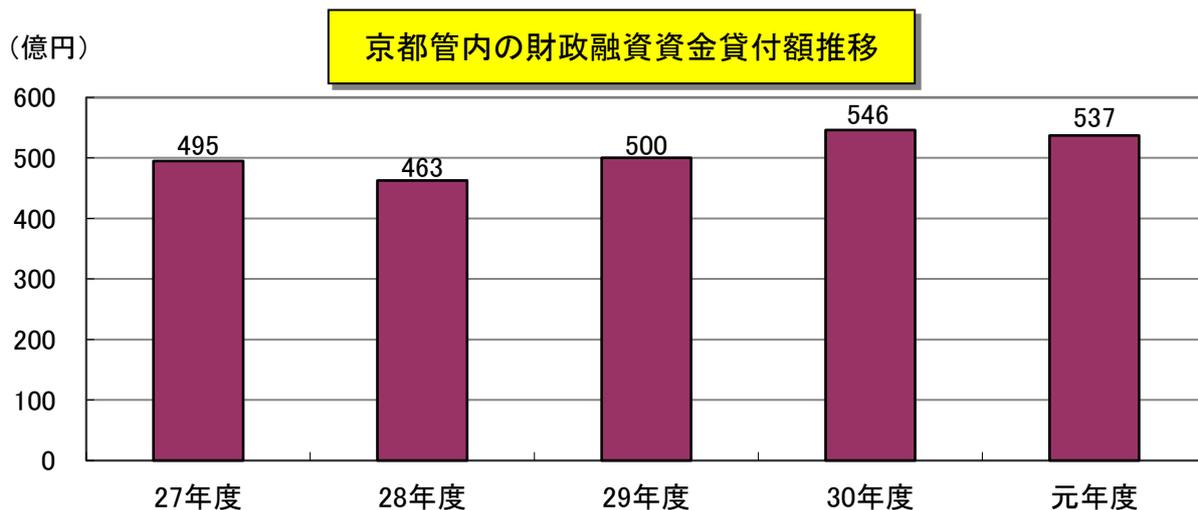


財政融資資金貸付額

(単位: 億円、%)

	30年度	元年度	増減額	増減率
京都府	115	150	35	30.4
京都市	194	148	▲46	▲23.7
市町村・組合 (京都市を除く)	238	239	1	0.4
京都管内計	546	537	▲9	▲1.6
近畿管内計	3,372	3,552	180	5.3
全国計	28,454	29,898	1,444	5.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付額

令和元年度の貸付額を用途別にみると、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が170億円(構成比31.7%)、次いで災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が134億円(同25.0%)となっています。

なお、貸付額が減少した主要因は、「生活環境整備」が32億円(▲15.8%)減少したほか、地方交付税の財源不足を補てんする「臨時財政対策債」が25億円(▲21.6%)減少したことによるものです。

(参考)

臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税込不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

用途別貸付額の推移

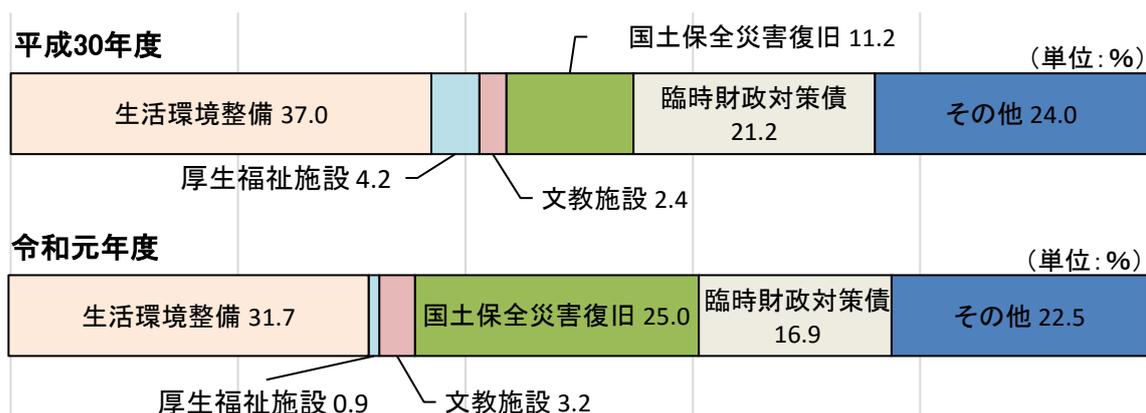
(単位:億円)

	京都府			全国		
	30年度	元年度	増減額	30年度	元年度	増減額
住宅	0	0	0	374	196	▲ 178
生活環境整備	202	170	▲ 32	6,192	5,993	▲ 199
厚生福祉施設	23	5	▲ 18	854	760	▲ 94
文教施設	13	17	▲ 4	1,185	1,762	▲ 577
国土保全災害復旧	61	134	▲ 73	1,442	3,531	▲ 2,089
臨時財政対策債	116	91	▲ 25	9,098	8,150	▲ 948
その他	131	121	▲ 10	9,310	9,505	▲ 195
総計	546	537	▲ 9	28,454	29,898	▲ 1,444

(注1)生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

(注2)表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付額の構成比

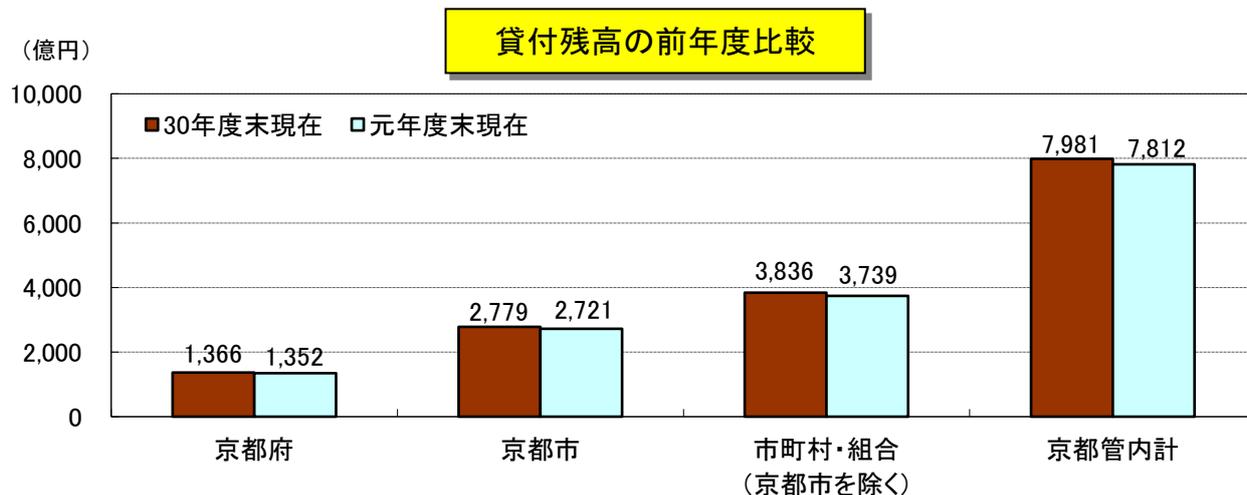


2. 令和元年度末財政融資資金(貸付残高)

(1) 貸付残高

京都管内の地方公共団体に対する令和元年度末の財政融資資金の貸付残高は7,812億円となり、前年度に比べ169億円減少(▲2.1%)しています。貸付残高は17年連続で減少しました。

減少の要因は、令和元年度中の回収額(706億円)が新規貸付額(537億円)を上回ったことによるものです。

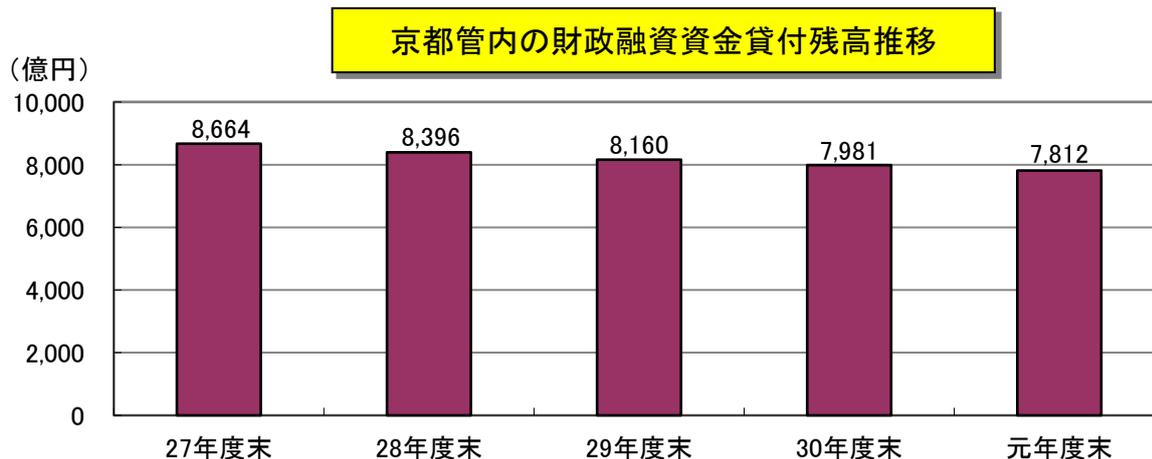


財政融資資金貸付残高

(単位: 億円、%)

	30年度末	元年度末	増減額	増減率
京都府	1,366	1,352	▲ 14	▲ 1.0
京都市	2,779	2,721	▲ 58	▲ 2.1
市町村・組合 (京都市を除く)	3,836	3,739	▲ 97	▲ 2.5
京都管内計	7,981	7,812	▲ 169	▲ 2.1
近畿管内計	62,505	60,341	▲ 2,164	▲ 3.5
全国計	454,316	442,232	▲ 12,084	▲ 2.7

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付残高

令和元年度末の貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が3,920億円（構成比50.2%）、次いで「臨時財政対策債」が1,516億円（同19.4%）となっています。

用途別貸付残高の推移

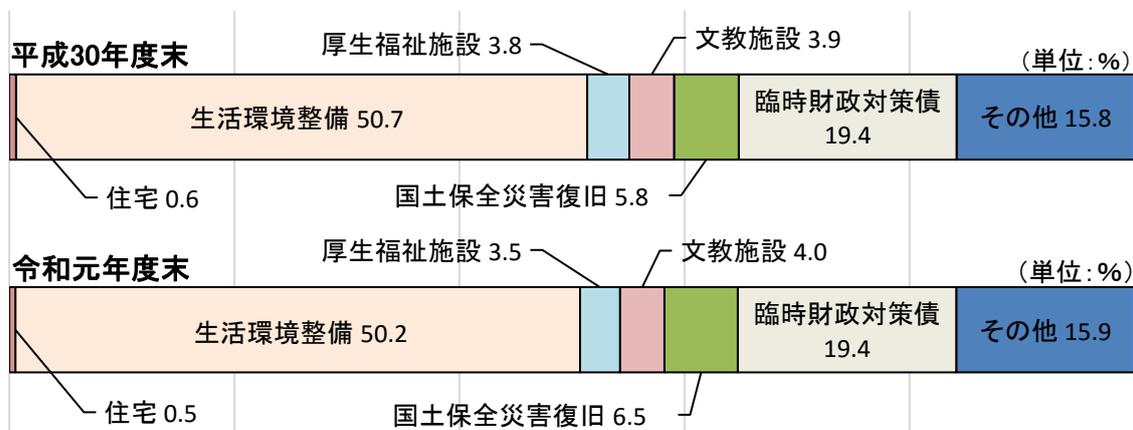
（単位：億円）

	京都府			全国		
	30年度末	元年度末	増減額	30年度末	元年度末	増減額
住宅	48	42	▲ 6	7,605	7,107	▲ 498
生活環境整備	4,050	3,920	▲ 130	152,380	146,074	▲ 6,306
厚生福祉施設	301	277	▲ 24	23,750	22,331	▲ 1,419
文教施設	315	309	▲ 6	15,227	15,813	586
国土保全災害復旧	460	509	49	26,754	25,182	▲ 1,572
臨時財政対策債	1,545	1,516	▲ 29	138,915	136,226	▲ 2,689
その他	1,263	1,239	▲ 24	89,685	89,499	▲ 186
総計	7,981	7,812	▲ 169	454,316	442,232	▲ 12,084

（注1）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付残高の構成比



(参考)

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

【京 都 府】

(単位：件、億円)

団体名	令和元年度 貸付実績額		令和元年度末 現在の貸付残高	
	金額	件数	金額	金額
都道府県				
京都府	150	262	1,352	
市				
京都市	148	431	2,721	
福知山市	29	339	394	
舞鶴市	22	261	302	
綾部市	11	208	160	
宇治市	11	201	326	
宮津市	17	191	119	
亀岡市	12	234	309	
城陽市	12	86	78	
向日市	7	98	83	
長岡京市	11	139	168	
八幡市	2	79	36	
京田辺市	5	152	158	
京丹後市	39	499	422	
南丹市	11	283	206	
木津川市	14	255	182	
町及び村				
大山崎町	1	86	25	
久御山町	—	70	33	
井手町	1	68	18	
宇治田原町	2	93	28	
笠置町	1	69	10	
和束町	4	136	48	
精華町	6	131	150	
南山城村	3	77	28	
京丹波町	6	207	167	
伊根町	4	96	48	
与謝野町	4	239	110	
一部事務組合等				
国民健康保険南丹病院組合	—	—	5	14
城南衛生管理組合	4	—	16	69
乙訓環境衛生組合	—	—	3	3
与謝野町宮津市中学校組合	—	—	1	0.244
宮津与謝消防組合	—	—	1	0.021
乙訓消防組合	—	—	2	0.238
国民健康保険山城病院組合	—	—	9	43
相楽東部広域連合	—	—	3	0.381
京都府合計	537	—	5,030	7,812
近畿財務局管内計	3,552	—	36,546	60,341
全国計	29,898	—	307,757	442,232

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。